令和４年　　月　　日

事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書

（あて先）札幌市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

申　請　者　商号又は名称

(落札候補者名)

代表者氏名　　　　　　　 　　 　 　 ㊞

令和４年　　月　　日付け入札告示のありました手稲区総合庁舎総合案内・おくやみ窓口設置等レイアウト変更業務に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

　なお、当社は、下記１に掲げる資格要件をすべて満たす者であること、並びにこの申請書及び下記２に掲げる添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札参加資格

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４～７年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「機械・家具等保守・修理業、市有施設等小規模修繕業」に登録されている者であること。

⑶　当該業務を熟知している必要性を鑑み、直近５年間（平成29年５月から令和４年４月）に本市の事務所移転業務又は事務室レイアウト変更業務（什器移設、電気・ネットワーク配線工事、ネットワーク端末設定を伴うもの）の履行実績を有していること。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

⑸　入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

　　ア　資本関係

　　　(ｱ) 親会社と子会社の関係にある場合

　　　(ｲ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

　　イ　人的関係

　　　(ｱ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

　　　(ｲ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法又は民事再生法の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

⑹　札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止措置を受けている期間中でないこと。

⑺　事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。

２　添付資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付の有無 | 添　付　書　類　等　の　名　称 | 備　考 |
|  | 競争入札参加資格認定通知書の写し |  |
|  | 契約実績調書 |  |
|  | 事業協同組合等にあっては、組合員名簿 |  |
|  | 資本関係・人的関係調書 |  |

注：添付した書類は、「添付の有無」欄の○印をつけてください。なお、この場合、どの書類が必要か告示及び入札説明書により確認してください。